

## 接待 疑惑

藤井市長が京都祇園で

## 政治倫理審査会 市長の責任問わす

藤井市長が京都祇園で利害関係者の接待を受けたとされる疑惑の解明を求め、議会に100条調査委員会設置を求める請願（約1300筆）が提出されました。又、市民から「接待疑惑」は政治倫理条例違反の疑いありと、取手市政治倫理審査会に対し、調査請求も提出されていました。

2月25日に開かれた審査会（戸田進会長）は、「条例第4条に定める政治倫理基準に違反するとは認められなかった」とする調査結果を明らかにしました。

### 会議は密室 議事録（音声データ）は廃棄

審査会の当日、会場入り口には開会前から入場禁止

の張り紙があり、会議は、非公開を議決する前から条例に違反して傍聴を禁じて行われました。（条例は出席議員の3分の2以上の賛成の議決により例外的に非公開が認められる）

3月4日、審査結果の報告のための議員全員協議会が開かれ、要約された会議録が提出されました。議事録全文の提出を求めた議員に、事務局は「音声データは処分し議事録全文はない」と答弁、会議は紛糾しました。関係者の事情聴取等必要最低限の調査も行わず、密室会議で議事録は廃棄し、「市長お構いなし」とした審査会に厳しい抗議の声が上がっています。

## 消費税10% 根拠崩れた

10月からの10%への増税を狙う安倍首相。その増税「根拠」が総崩れになりました。衆院予算委員会（2月12日）での日本共産党の志位和夫委員長の追求で浮き彫りに。



質問する志位和夫委員長 12日、衆院予算委

## 共産党・志位委員長 中止せまる

安倍首相のいう  
増税の根拠

家計消費

持ち直している

賃金

所得環境は  
着実に改善

志位委員長の指摘

8%増税の打撃を  
回復していない  
安倍首相・認める

実質賃金は  
マイナス

安倍首相・認める

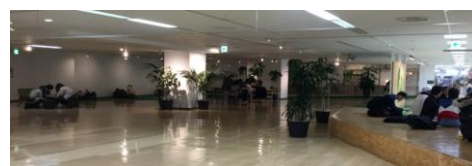
「日本経済の6割を占める家計消費消費税は8%増税（2014年）を契機に激しく落ち込み、いまだに回復していない」、首相は「所得環境は着実に改善している」というが、上がったのは名目賃金で、物価上昇を差し引いた実質はマイナスだ」との志位氏の指摘を首相は認めざるを得ませんでした。（左図参照）

## JR取手駅 ボックスビル 楽器店撤退に波紋 音楽家はじめ市民が存続求める

取手駅西口、ボックスビル4階の島村楽器店撤退の情報に波紋が広がっています。

2月25日付で、市内音楽家・文化人等が楽器店の存続を求め、取手市長等関係4者に要望書を提出。その写しが市議会議員にも配布されました。

要望書では、県内で数少ない音楽科を持つ高校が市内に2校あり、市民合唱団など音楽団体も数多く活動、同楽器店の教室に通う人約230人など、取手市内には音楽愛好家が大変多く、地域貢献多大な同店舗の、現在地もしくは駅前民間ビルへの移転・存続の検討を求めています。



「アーカイブ施設」を計画する（株）アトレ管理のボックスビル4階フロアの空間と、現在営業する島村楽器店（下）



取手の文化・商工振興

取手駅周辺の活性化とは真逆

## アートギャラリーきらり がボックスビル4階へ移転



アートギャラリーきらりのある駅前ビル（解体予定）

駅前開発で解体予定のビルの中に設置されているアートギャラリーきらりは、「環境が悪い。展示場として適さない」と利用者から移転を求める声が上がっていました。

きらりのボックスビルへの移転は、アーティストや市民が歓迎するところですが、一方で撤退を余儀なくされる島村楽器店やその利用者は納得できるのでしょうか。

取手市等4者連携協定が  
引き金に

2017年5月、取手市、東京藝術大学、JR東日本、アトレが締結した「地域発展に関する連携協定」が島村楽器店撤退につながったと思われます。4者の協定目的は、駅を中心に地域社会の形成と発展のために寄与するとし、連携事項に、ボックスビル取手及び取手駅周辺の活性化と書かれています。音楽関係者等から親しく利用され営業も順調とされる店舗を撤退させることは、取手の文化・商工振興にとっても4者協定の目的にも逆行します。



# 原電・東海第2原発再稼働目指す意向 県や地元へ伝達

## 県知事「不快感」・地元は対応批判

日本原子力発電が東海第2原発（東海村）の再稼働（2023年1月）を目指す意向を県や、水戸市に伝達しました。これを受け、事前了解権を持つ周辺6市村で作る「原子力所在地域首長懇談会」が2月28日開かれました。

会議の冒頭、座長の山田修東海村村長は、原電の松村社長に対し「信頼関係が構築できていない」と苦言を呈しました。突然の意向表明への不満や、安全対策工事の準備が再稼働に関する住民説明に先行していることに危惧する声も上がりました。

### ◆東海第二原発を巡る15市町村と原電との取り決め

#### 再稼働の際に必要な事前の同意

東海村、水戸市、ひたちなか市、日立市、那珂市、常陸太田市（6市村）

#### 事故時に速やかな連絡を受け、安全対策に意見を述べる

東海村、水戸市、ひたちなか市、日立市、那珂市、常陸太田市、常陸大宮市、笠間市、鉾田市、高萩市、大洗町、茨城町、城里町、大子町、小美玉市（15市町村）

原子力安全協定の対象30キロ圏内に拡大(原電と協定2月15日)

### 「不同意—自治体でも再稼働認めず」改めて確認

6市村は、一つの自治体でも同意しない場合は再稼働を進めないことを改めて確認。又、再稼働の事前了解に関する協議に向け、原電と各自治体の職員で構成する連絡会議を設けることを決めました。村松社長は今後、2021年3月完了を目指す安全対策工事の詳細について、可能な限り早く開示することや住民説明会を開くと述べました。新安全協定について「納得いただくまでとことん協議する」とだけ話し、事前了解の中身についてはあいまいな態度に終始しました。

### 日本共産党 原電の再稼働方針に抗議 廃炉を求める

東海第2原発は8年前の東日本大震災の津波で被災し、運転停止しています。



住宅密集地の中の40年過ぎ老朽化した東海第2原発=東海村

昨年11月には運転開始から40年を迎え、国から最長20年の運転期限の延長が認められましたが、反対世論の下で、原電はこれまで再稼働を目指すかどうか明らかにしていませんでした。2月2日、日本共産党茨城県委員会・県議団・市町村議員団は連名で日本原電に対し「東海第2原発の再稼働方針への抗議と廃炉を求める申し入れ」を行いました

# 公共施設使用料大幅値上げ 施設利用を抑制 文化スポーツ振興は、身近で使いやすい施設でこそ 日本共産党

取手市は、多くの市民の反対の声を無視して公共施設使用料・諸証明発行手数料合わせて8000万円の値上げで市民への負担増を強行しました。当初市は、値上げ分8000万円の増収を見込み施設の改善に生かすとしてきました。値上げ実施の2017年度決算では約5400万円（手数料2100万円、使用料3300万円）に、当初見込みを大幅に下回りました。

### 使用料値上げ分は指定管理者に

指定管理者が運営・管理を代行する公共施設の使用料は、指定管理者の収入となることから、取手市への増収は使用料増収分の3割前後にとどまっています。公民館や入浴施設とコミバス利用者は、値上げの影響を受け、大幅に減少、市民の楽しみ、スポーツ、学習、文化活動などが抑制されたものとみられます。

### 施設も備品も整備不良

使用料値上げの一方で、公民館など公共施設は老朽化が進み、古くなった備品等、利用者から「壁がはがれ、ガスが点火しづらい調理室」「エアコンカーテンが外れている」「空調機が不具合」「ピアノの下の床が凸凹そのうえ音が悪い」等多くの不満の声が寄せられています。

### 市民活動の拠点 もっと使いやすく

2月17日、「笑顔咲くまち ネット・取手」が主催した市政を考える集いでは、公共料金など値上げ問題の検証などをテーマに活発な議論が行われました。活発な市民活動を促進し、文化・スポーツ振興を図ることは行政としての大

事な仕事です。

日本共産党は、皆さんと力を合わせ、地域文化の振興・発展に尽くします。施設の不具合や改善要求など共産党事務所や党市議会議員迄お知らせください。



大規模改修できれいに使いやすくなった藤代公民館全景と室内と椅子や机等備品

